

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00662 ）

事務事業名称 和泉保健センターの改修			款 04	項 05	目 07	事業 003	整理番号 366			
現担当課名 健康推進課		係名 管理係		連絡先電話番号 4508		昨年度整理番号 376				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08								
平成30年度担当課名 健康推進課						事業評価区分 一般				
対象 和泉保健センター施設全般		根拠法令等 (1) (2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区立施設再編整備計画に基づき、和泉保健センターを改築する計画であったが、その後、同計画第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して改修工事を進めることとした。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		進捗率 和泉保健センターの改修工事の進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 平成26年度に測量調査、平成28年度に地盤調査、平成29年度に実施設計、平成30年度にエレベーター増設工事を行った。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	20	50	50	100	100	0	100.0	
	活動指標（2）	2 件								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,836	2,958	2,916	67,500	62,998	0	平成30年度 予算執行率(%) 93.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は実施設計、平成30年度はエレベーター増設工事を実施したため、実績額が増加しています。	
	(内) 委託費	7 千円	1,836	2,958	2,916	67,455	62,953	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.22	0.20	0.23	0.20	0.23		0.00
		再任用職員数	9 人	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,884	1,712	1,976	1,718	1,938		0
		再任用職員分	12 千円	2,195	2,195	2,214	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	1,472	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,915	6,865	7,106	70,690	64,936	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	295,750	137,300	142,120	706,900	649,360	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,915	6,865	7,106	70,690	64,936	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	366	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		昇降機設置に伴う建築工事			54,006
		昇降機設置に伴う昇降機設備工事			8,709
	その他（昇降機設置に伴う安全対策追加工事）			283	
(2) 事業実績	エレベーター増設工事及びグレーチング改修工事などバリアフリー化の改修を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区バリアフリー基本構想及び杉並区立施設再編整備計画に基づき、和泉保健センター改築に関する準備検討会を定期的で開催し、平成31年4月開設に向け取り組みを行いました。</p> <p>区立施設再編整備計画(第一期)第一次実施プランの改定に合わせてスケジュール等を見直し、バリアフリー構想に即して準備を進めました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後（3～5年）の予測と方向性				
評価と課題	エレベーターの増設工事及びグレーチング改修工事などを行い、課題であったバリアフリー化を実現できました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容	工事完了に伴いまして、本事業は終了となります。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00359 ）

事務事業名称 新たな地域交通の整備			款 05	項 01	目 01	事業 006	整理番号 372			
現担当課名 都市整備部管理課		係名 交通企画担当		連絡先電話番号 3514		昨年度整理番号 382				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和61年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 07			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課				事業評価区分 一般				
	対象	区民、国、東京都		根拠法令等 (1) (2)	エイトライナー促進協議会設置要綱 区部周辺部環状公共交通都区連絡会設置要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進するため、環状8号線を基本的な導入空間とした区部周辺の環状交通をはじめとした新たな地域交通を整備する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	エイトライナー促進協議会幹事会等及び区部周辺部環状公共交通都区連絡会の開催数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。 地域交通の利便性向上に向けた調査・研究を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	エイトライナー促進協議会理事会・総会の開催 交通の便が良いと感じている区民の割合 区民意向調査による					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 回	10	12	10	12	9	10	75.0	
	活動指標（2）	2 回								
	成果指標（1）	3 回	2	2	2	2	2	0	100.0	
	成果指標（2）	4 %	0.0	0.0	0.0	95.0	93.4	95.0	98.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	300	300	300	3,300	3,270	300	平成30年度 予算執行率(%) 99.1	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度の事業費の増加は、シェアサイクルの導入に向けて調査委託を実施したためです。	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	3,000	2,970	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.38	0.50	0.42		0.40
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,569	2,569	3,265	4,296	3,539		3,370
		再任用職員分	12 千円	0	0	221	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,869	2,869	3,786	7,596	6,809	3,670		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	286,900	239,083	378,600	633,000	756,556	367,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,869	2,869	3,786	7,596	6,809	3,670		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	372
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		シェアサイクル意向調査委託	1	件	2,970
		エイトライナー促進協議会（幹事会、担当者会、理事会総会等）	8	回	300
		区部周辺部環状公共交通都区連絡会	1	回	0
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>エイトライナー促進協議会では、交通政策審議会答申第198号で明らかにされた課題解決を目指し、過年度調査結果の内容等を踏まえて交通需要特性と環状公共交通のニーズ把握を目的に調査委託を実施しました。 また、利用者が必要に応じて身近に利用できるシェアサイクルについては、アンケートによる意向調査を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成6年度に杉並区等関係6区は「エイトライナー促進協議会」を設立し、共同でエイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を開始しました。平成12年には国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、「区部周辺部環状公共交通」として、「今後整備について検討すべき路線（B）」と位置づけられました。これを受けて平成13年度からは、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、東京都と「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」を設置し、様々な調査・検討を行っています。平成28年4月の交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」では、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」と位置づけられました。また、平成29年には自転車活用推進法が施行されています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>エイトライナーは、促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられています。また、高齢化が進行する中で、最寄り駅や商店街、公共施設などに気軽に行けるような、移動しやすい交通の仕組みが期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>エイトライナーについては、交通政策審議会答申第198号で上げられた課題解決に向け、調査実施計画に基づいた調査・研究を行い、引き続き構想実現に向けた活動を実施します。 また、地域交通の利便性向上のため、利用者が必要に応じて身近に活用できるシェアサイクルの導入に向けた検討を推進します。</p>			
	評価と課題	<p>区部周辺部環状公共交通の新設については、導入までの高額の事業費や開通後の事業性等の様々な課題解決に向け、引き続き東京都、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会、エイトライナー促進協議会の3者において検討してまいります。 シェアサイクルについては、意向調査の結果、利用を希望する意見が多いこともあり、今後も地域交通の利便性向上を目指して事業化検討を着実に進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>エイトライナーについては、コスト削減案の検証や中量軌道の精査等を行い、その結果を踏まえ引き続き実現への検証を行います。 シェアサイクルは、自転車等を所有することなく誰もが必要に応じて利用可能なことから、今後の地域交通の整備における有効なツールとして調査・研究を行います。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00356)

事務事業名称		ユニバーサルデザインのまちづくり推進				款	05	項	01	目	01	事業	007	整理番号	373	
現担当課名		都市整備部管理課		係名		交通企画担当		連絡先電話番号		3514		昨年度整理番号		383		
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 08													
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課										事業評価区分		一般		
	対象	区民、区内の公共交通事業者、道路管理者、公園管理者、建築主、公安委員会など			根拠法令等		(1)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		(2)		杉並区バリアフリー推進連絡会設置要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	誰もが区内を自由に移動でき、自立した生活ができる、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。			活動指標		指標名(1)		杉並区バリアフリー推進連絡会等の開催回数		指標名(2)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区バリアフリー基本構想を推進する。重点整備地区である方南町駅周辺地区のバリアフリー化を推進する。「心のバリアフリー」を推進する。事業の実施状況の確認や検証、情報交換を行う。			成果指標		指標名(1)		区内鉄道駅のバリアフリー化整備率		指標名(2)		エレベーター、だれでもトイレ等の設置が完了した駅数÷全駅数			
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	2	2	2	2	2	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	74.0	79.0	79.0	79.0	79.0	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	100	200	138	2,236	2,157	2,303	平成30年度予算執行率(%)		96.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		平成30年度の事業費の増加は、荻窪西口エレベーター維持管理に関する事務を多心型まちづくりの推進から移管したためです。				
	(内)委託費	7	千円	18	52	7	1,717	1,689	1,775							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.70	0.50	0.69	0.50	0.42	0.40						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,993	4,281	5,928	4,296	3,539	3,370						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	6,093	4,481	6,066	6,532	5,696	5,673						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	3,046,500	2,240,500	3,033,000	3,266,000	2,848,000	2,836,500						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,093	4,481	6,066	6,532	5,696	5,673							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	373
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区バリアフリー推進連絡会の開催	2	回	155
	(2) 事業実績	その他（エレベーター施設保守管理委託、光熱水費ほか）			
		<p>「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、学識経験者、区民代表、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を開催し、重点整備地区における特定事業の着実な実施と区内バリアフリー化の継続的な推進のため、特定事業の実施状況を確認し、意見交換等を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>H15 杉並区交通バリアフリー基本構想策定 H18 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（ハートビル法、交通バリアフリー法を統合拡充）施行 H23 杉並区バリアフリー基本構想検討協議会発足 H25 杉並区バリアフリー基本構想策定 H25 杉並区バリアフリー推進連絡会発足・開催 H30 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律施行 H30 杉並区バリアフリー推進連絡会開催（H31.1.21 第11回開催）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>重点整備地区においては、特定事業計画に基づくバリアフリー化整備の着実な実施が期待されています。平成29年12月には区内鉄道駅で唯一エレベーター等によるバリアフリーが未対応だった、東京地下鉄方南町駅でのバリアフリー工事が完成し、利用が開始されています。また、令和2年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、さらなる「心のバリアフリー」の普及啓発と合わせた鉄道駅や道路などのユニバーサルデザイン化の推進が求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「杉並区バリアフリー基本構想」で定めた事業の着実な実施、及び区全域における各地区でのまちづくりに連動した事業や都市計画事業に合わせたバリアフリー化を推進していきます。さらに、オリンピック・パラリンピックの開催も一つの契機となり、各事業者はもとより、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考えに基づき、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちの実現を目指します。また、重点整備地区で着実に成果を上げている特定事業計画が令和3年度で終了するとともに、平成30年度にバリアフリー法が改正されたことも踏まえて、新たな重点整備地区の設定を含めた本基本構想の改定について検討することが必要です。</p>			
評価と課題		<p>重点整備地区の方南町駅周辺では、和泉保健センターのエレベーター増設や済美小学校のスロープ設置等、バリアフリー化を推進しました。合わせて、交通関連施設や建物・公園など誰もが利用する施設についても、特定事業を着実に実施し、面的かつ一体的なバリアフリー化が進みました。今後も、「杉並区バリアフリー基本構想」で掲げた理念や方針を実現し、あらゆる人が利用しやすく、移動しやすいまちの実現を目指して重点整備地区での取組をはじめ、区内の道路や公共施設のバリアフリー化など誰もが安全・安心に移動できるユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>重点整備地区において、特定事業計画における各事業者のバリアフリー化整備事業を、着実に実施していくとともに、オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れながら、区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む姿勢を醸成し、ユニバーサルデザインの考えに基づき、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりを実現するため、杉並区バリアフリー推進連絡会での意見交換などを通じて、継続的に事業の見直しを行います。また、バリアフリーのさらなる進展を目指すため、前年度と同様に年2回の杉並区バリアフリー推進連絡会の実施を予定しております。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00360)

事務事業名称 鉄道連続立体交差の推進				款 05	項 01	目 01	事業 008	整理番号 374		
現担当課名 市街地整備課		係名 鉄道立体担当係		連絡先電話番号 3379		昨年度整理番号 384				
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備							予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 02	施策 04	計画事業 01	主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成30年度担当課名	市街地整備課					事業評価区分 一般			
	対象	京王線・西武新宿線沿線住民、まちづくり活動団体		根拠法令等	(1)	踏切道改良促進法				
					(2)	杉並区まちづくり条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民との協働により、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進める。		活動指標	指標名(1)	沿線まちづくり活動団体支援数				
				指標説明	まちづくり協議会への参加・協力等の回数					
				指標名(2)	まちづくり庁内検討組織の開催回数					
				指標説明	沿線まちづくり等の検討回数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	沿線まちづくり活動団体の支援 沿線まちづくり等の検討 東京都、隣接区、鉄道事業者との調整等 地域への情報発信		成果指標	指標名(1)	沿線まちづくり団体活動数					
				指標説明	まちづくり協議会や勉強会等の開催数					
				指標名(2)	関係機関との調整会議開催数					
				指標説明	都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議					
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1 件	34	31	22	35	36	35	102.9	
	活動指標(2)	2 件	6	6	4	6	2	6	33.3	
	成果指標(1)	3 件	54	41	50	50	63	50	126.0	
	成果指標(2)	4 件	17	10	6	10	7	10	70.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31,021	54,995	31,463	43,729	34,000	75,564	平成30年度 予算執行率(%) 77.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率の低下は、都建設事業負担金(京王線)を当初31,030(千円)で計上し、執行額が21,470(千円)となったことが主な原因となっています。	
	(内)委託費	7 千円	5,773	8,557	7,776	12,233	12,064	16,945		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.16	3.00	3.17	3.00	5.49		5.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.01		1.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	35,618	25,686	27,233	25,773	46,259		42,130
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	4,478		4,434
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	66,639	80,681	58,696	69,502	84,737	122,128		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,959,971	2,602,613	2,668,000	1,985,771	2,353,806	3,489,371		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	66,639	80,681	58,696	69,502	84,737	122,128		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	374
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		京王線連続立体交差事業負担金の支出	1	件	21,470
		西武新宿線各駅基盤整備計画の作成委託	1	件	8,618
		下高井戸駅周辺地区まちづくり検討および地区懇談会運営支援業務委託	1	件	919
		上井草駅周辺まちづくり計画に関するスライド作成業務委託	1	件	497
		その他（まちづくりニュース配布業務委託ほか）			2,496
(2) 事業実績	<p>京王線連続立体交差事業は、全体を8つの工区に分け、そのうち4つの工区で鉄道高架橋の構築に向けた工事が始まりました。沿線のまちづくりについては、各駅周辺地区まちづくり方針で掲げる将来像の実現に向け、沿線住民によるまちづくり活動を支援しました。</p> <p>西武新宿線連続立体交差事業については、都や沿線区市及び西武鉄道㈱と連続立体交差化計画等に関する都市計画素案の説明会を平成31年2月に行いました。沿線まちづくりについては、オープンハウスの開催などにより、地域の皆様に進捗状況をお知らせするとともに意見交換を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>京王線連続立体交差事業は、平成24年の都市計画変更の後、平成26年2月に都が事業認可を取得し事業に着手、平成30年10月に鉄道高架橋の構築に向けた工事が始まりました。まちづくりについては、世田谷区と連携・協力し、「下高井戸、桜上水、上北沢各駅のまちづくり方針」を平成25年11月、「芦花公園駅のまちづくり方針」を平成28年1月に策定しました。</p> <p>西武新宿線は、平成28年3月に都が連続立体交差の新規事業化に向けた調査検討を開始し、平成31年2月には井荻駅から西武柳沢駅間の都市計画素案に関する説明会を実施しました。まちづくりについては、下井草、井荻、上井草の沿線3駅でまちづくり協議会が設立され、区では平成28年1月に「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」を策定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>鉄道連続立体交差事業により、踏切による交通渋滞や地域分断などの課題が解決できることから、早期の事業実施を望む声が多くあります。一方で、連続立体交差事業の完成には時間がかかるため、現在のまちの課題を捉え、早急に対応して欲しいとの意見もあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>京王線連続立体交差事業は、一部区間で工事が着工し、令和4年度の完成を目指し事業を進めています。まちづくりについては沿線4駅のまちづくり方針に基づき、地域やまちづくり協議会等に情報提供を行いながら、世田谷区と連携・協力し、地域の一体的なまちづくりを進めていきます。</p> <p>西武新宿線は、平成28年に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、各駅周辺の道路交通施設について、まちづくり協議会をはじめとした地域の皆様のご意見を伺いながら検討を進め、鉄道の連続立体交差事業と一体となった整備に向け、取組を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>京王線連続立体交差事業は、都、隣接区、京王電鉄㈱等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」による関連事業の調整を含め、引き続き、関係者と連携・協力しながら事業を実施していきます。沿線のまちづくりについては、住民が主体となる取組を支援するとともに、地域の意見を踏まえながら、まちづくり方針で示したまちの将来像の具体化をするための取組を進めていきます。</p> <p>西武新宿線連続立体交差事業は、井荻駅～西武柳沢駅間の連続立体交差化計画等の都市計画素案が都から公表されたことから、引き続き、都、沿線区市、鉄道事業者等と連携を図り、事業の早期実現と上井草駅周辺の道路・交通施設の整備に向けた検討を進めていきます。また野方駅～井荻駅間についても、都や中野区などと情報共有を図りながら事業着手に向けた取組を進めていきます。</p>				
翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>京王線連続立体交差事業は、東京都と事業費の負担割合について協議し、事業期間の10年程度で約13億円の区負担となっております。工事や用地買収など事業の進捗状況に応じた負担となるため、負担額の変動も想定されます。まちづくりについては、街づくり協議会や懇談会等への支援を行うとともに、地域の声や特性を考慮しながら、具体的なまちづくりの取組を住民と共に進めていきます。</p> <p>西武新宿線については、平成28年に策定した「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、駅周辺の道路・交通施設の整備の検討を進め、都市計画決定に向けた整備計画の深度化を図り、鉄道の連続立体交差事業と一体となった沿線のまちづくりを進めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00388)

事務事業名称		登録制自転車置場の運営				款	05	項	02	目	01	事業	002	整理番号	404	
現担当課名		土木管理課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	414				
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度														
	平成30年度担当課名	土木管理課				事業評価区分	一般									
	対象	登録制自転車置場の利用者				根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律							
							(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を、登録制自転車置場等に収容し、駅周辺等公共の場所における自転車の放置を防止する。				活動指標	指標名(1)		利用登録台数							
						指標名(2)		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	登録制自転車置場の利用登録の受付(申請の受付・審査、登録証の交付)を行う。自転車整理及び利用者案内を業務委託して、利用者及び歩行者が安全に通行できるよう置場を管理する。				成果指標	指標名(1)		登録制自転車置場の設置駅での自転車放置率								
						指標名(2)		指標説明								
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 台	1,038	1,200	1,070	1,100	1,029	1,100	93.5							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 %	1	0	1	0	1	0	0.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,414	12,514	12,004	12,794	12,222	12,530	平成30年度予算執行率(%)	95.5						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	10,748	11,700	11,402	12,014	11,617	12,274								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.76	0.70	0.74	0.70	0.94	0.40							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,507	5,993	6,357	6,014	7,920	3,370							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	17,921	18,507	18,361	18,808	20,142	15,900								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	17,265	15,423	17,160	17,098	19,574	14,455								
	財源	受益者負担分	16 千円	3,734	3,762	3,668	3,738	3,540	218							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	3,734	3,762	3,668	3,738	3,540	218								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	14,187	14,745	14,693	15,070	16,602	15,682								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	20.8	20.3	20.0	19.9	17.6	1.4									

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	404	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		自転車置場等整理指導業務委託		1	件	11,428
		利用登録受付にかかる消耗品購入費		1	駅	432
		利用登録受付に伴う臨時職員賃金		2	人	138
	その他（光熱水費 ほか）					224
(2) 事業実績	登録制自転車置場の駐車効率を高めるとともに、安心して通行できる空間を確保するため、自転車整理員を配置して、自転車整理及び利用者への案内を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和60年、「自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例」に基づき、通勤・通学で駅に乗り入れる自転車を收容するため、駅近くの道路上等を活用して登録制自転車置場を設置しました。しかし、駐車台数が増加するにつれ、歩行者の通行を妨げたり、災害時の緊急活動を阻害する恐れが大きくなってきました。そこで、道路区域以外に恒久的な駐車場を確保することとし、駐車場用地等の確保ができた箇所から有料制自転車駐車場を整備し、登録制自転車置場を閉鎖しています。</p> <p>現在、有料制自転車駐車場への移行が進み、登録制自転車置場は西永福駅のみとなっています。</p> <p>【設置箇所数】昭和60年度 12駅 平成15年度 7駅 平成30年度 1駅</p> <p>【登録台数】昭和60年度 11,014台 平成15年度 7,436台 平成30年度 1,029台</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	登録制自転車置場は、道路上に設置した暫定的な置場であることから、利用目的や駅からの距離などの条件を満たしている方を利用登録対象としています。そのため、利用目的や距離に関わらず登録できるようにして欲しいとの要望や、有料制自転車駐車場が整備されている他の駅周辺と比べて不便だ、または、利用方法がわかりにくいなどの意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>暫定的な置場である登録制自転車置場は、自転車利用者の利便性や、利用者・歩行者の安全を確保するために、道路区域以外の恒久的な駐車場である有料制自転車駐車場の整備、移行が必要となっています。</p> <p>平成30年度においての用地取得により、令和元年度に西永福駅周辺の有料制自転車駐車場を整備し、令和2年度に有料制自転車駐車場へ移行します。登録制自転車置場については、有料制自転車駐車場の開設に合わせて、廃止することとします。</p>				
	評価と課題	<p>登録制自転車置場は、放置自転車対策に大きな役割を果たしてきました。しかし、道路上に設置された登録制自転車置場は、道路機能を低下させており、歩行者や自転車利用者の安全面の課題を生じさせています。</p> <p>そのため、区は道路区域以外に恒久的な駐車場である有料制自転車駐車場へ移行することとし、西永福駅1か所を残して、登録制自転車置場を閉鎖してきました。西永福駅についても、この度の用地取得に伴い、登録制自転車置場を廃止し、有料制自転車駐車場移行に向けて進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
	II 事業の改善の方向性	対象外				
翌年度予算の方向性の理由・内容	西永福駅の登録制自転車置場は、有料制自転車駐車場へ移行するため、廃止することとします。					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00389 ）

事務事業名称 有料制自転車駐車場の運営			款 05	項 02	目 01	事業 003	整理番号 405				
現担当課名 土木管理課		係名 自転車対策係	連絡先電話番号 3554		昨年度整理番号 415						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成 6年度		実行計画事業 目標 02 施策 04		計画事業 05							
平成30年度担当課名 土木管理課						事業評価区分 一般					
対象 有料制自転車駐車場の利用者		根拠法令等 (1) 自転車等の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 (2) 杉並区立自転車駐車場条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 自転車利用者を区立自転車駐車場（有料制自転車駐車場）に誘導、収容し、駅周辺等公共の場所における自転車の放置を防止することで、区民の良好な生活環境の向上に資する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区立自転車駐車場収容台数 年度末日現在の数値。自転車だけの収容台数で、自動二輪車は含まない。 区立自転車駐車場利用率 平日の晴天日における年間駐車台数÷収容可能台数。自転車のみの利用率で、自動二輪車は含まない。						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 自転車駐車場の受付案内、自転車整理等の管理業務や警備を業務委託して、有料制自転車駐車場を運営する。 有料制自転車駐車場の施設・設備の保守等、維持管理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		自転車放置率 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 台	25,847	25,847	25,847	25,740	25,749	26,295	100.0		
	活動指標（2）	2 %	78	85	79	85	79	85	92.9		
	成果指標（1）	3 %	3	3	3	3	3	3	100.0		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	713,419	716,465	692,890	727,458	720,127	781,799	平成30年度 予算執行率(%)	99.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	9,904	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7 千円	401,072	403,435	382,710	390,905	387,352	435,849			
	職員数	常勤職員数	8 人	4.75	3.30	3.50	2.30	3.56	3.50		
		再任用職員数	9 人	0.80	1.70	1.70	1.70	2.30	1.20		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.57		
	人件費	常勤職員分	11 千円	40,670	28,255	30,069	19,759	29,997	29,491		
		再任用職員分	12 千円	3,512	7,463	7,528	7,528	10,198	5,321		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	1,761		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	757,601	752,183	730,487	754,745	760,322	818,372			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	28,928	29,101	28,262	29,322	29,528	31,123			
	財源	受益者負担分	16 千円	662,024	660,238	659,846	666,632	651,671	652,435		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	6,583	0	0	0	0	15,000			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	668,607	660,238	659,846	666,632	651,671	667,435			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	88,994	91,945	70,641	88,113	108,651	150,937			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	87.4	87.8	90.3	88.3	85.7	79.7				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	405															
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)															
		自転車駐車場の運営・警備業務委託	40	か所	350,263															
		自転車駐車場の用地・施設の賃借	17	か所	269,596															
		自転車駐車場の維持補修委託(設備保守点検、建物総合保守点検等)	40	か所	28,248															
		光熱水費	40	か所	25,325															
		その他(機器の賃借、消耗品購入 ほか)			46,695															
(2) 事業実績	<p>近年、増加傾向にある大型自転車対策として、既設ラック撤去工事(4か所)を行い、大型自転車の駐車スペースを拡充しました。</p>																			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成6年「杉並区立自転車駐車場条例」施行以降、駐車場用地等の確保ができ、一定の駐車場需要に対応できる環境が整った箇所から、有料制自転車駐車場へ移行を進めてきました。西永福駅の登録制自転車置場においても、用地取得により有料制自転車駐車場整備・移行に向けて進めていきます。事業開始当初、駅周辺に溢れていた放置自転車は、有料制自転車駐車場の整備に伴い、大きく減少しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>【有料制自転車駐車場の収容台数】</td> <td>6年度</td> <td>2,100台(4箇所)</td> <td>30年度</td> <td>25,749台(40箇所)</td> </tr> <tr> <td>【放置台数】</td> <td>6年度</td> <td>9,110台/日</td> <td>30年度</td> <td>913台/日</td> </tr> <tr> <td>【放置率】</td> <td>6年度</td> <td>28.9%</td> <td>30年度</td> <td>3.0%</td> </tr> </table>				【有料制自転車駐車場の収容台数】	6年度	2,100台(4箇所)	30年度	25,749台(40箇所)	【放置台数】	6年度	9,110台/日	30年度	913台/日	【放置率】	6年度	28.9%	30年度	3.0%
	【有料制自転車駐車場の収容台数】	6年度	2,100台(4箇所)	30年度	25,749台(40箇所)															
	【放置台数】	6年度	9,110台/日	30年度	913台/日															
【放置率】	6年度	28.9%	30年度	3.0%																
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区全体として、乗り入れ台数を上回る収容台数は確保されているものの、収容台数が不足する一部の駅周辺では、慢性的な満車状況に陥ったり、駅に近い自転車駐車場では、定期使用の待機期間が長期間になったりするため、収容台数を増やして欲しいとの要望があります。また、近年は、既設の駐車ラックに駐車することが困難な大型自転車(子ども乗せ椅子付きや電動アシスト付きの自転車)の利用者の増加に伴い、大型自転車の駐車スペースを拡充して欲しいとの要望が増えています。そのほか、自転車駐車場業務の受託事業者の接遇向上や、駐車場内における利用者の駐輪マナーの向上について、自動券売機等の設置による機械化についての要望が寄せられています。</p>																			
今後(3~5年)の予測と方向性	<p>有料制自転車駐車場では、駐車効率の良い2段式ラック等を設置して必要な収容台数の確保に努めてきました。しかし、近年、既設ラックに駐車することが困難な大型自転車が増加傾向にあります。意見・要望により、既設ラックを撤去して大型自転車の駐車スペースを拡充する工事を実施していますが、収容台数が減少するため、利用状況や収容効率を見極めながら対応を図る必要があります。半数以上の駐車場が整備してから20年を経過しており、施設の老朽化が進んでいます。今後においては、財政負担が偏ることのないよう、計画的・効果的な修繕と設備更新を行っていく必要があります。</p>																			
評価と課題	<p>駅周辺への自転車乗り入れ台数は事業開始当初から大きな変化はありませんが、有料制自転車駐車場の整備に伴い、放置自転車は大きく減少しています。放置自転車対策推進事業の撤去・啓発活動などとともに、有料制自転車駐車場の運営は、放置自転車防止の柱となっています。半数以上の駐車場が整備してから20年を経過しており、施設の老朽化の問題があります。また、近年増加している大型自転車の駐車スペースの拡充や買い物客等の短時間利用への対応も求められています。新たな用地確保が困難な状況で、必要な収容台数を確保しながら利用者の需要の変化に対応するためには、既存施設の高度利用や民営駐車場の更なる整備・促進などが必要となります。</p>																			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充																	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)																	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>西永福駅周辺の用地確保に伴い、登録制自転車置場から有料制自転車駐車場への移行に向けて、運営・警備委託等の予算措置が必要となります。大型自転車対策等にかかる工事費、施設の修繕や設備更新を行う費用の増加が見込まれるなか、年度間の財政負担が偏ることのないよう、年次計画を作成し、計画的・効果的に進めていきます。</p>																		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00390)

事務事業名称		放置自転車対策の推進				款	05	項	02	目	01	事業	004	整理番号	406									
現担当課名		土木管理課		係名		自転車対策係		連絡先電話番号		3558		昨年度整理番号		416										
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始		昭和60年度		実行計画事業		目標		02		施策		04		計画事業		05							
	平成30年度担当課名		土木管理課													事業評価区分		一般						
	対象		駅周辺に乗り入れる自転車利用者				根拠法令等		(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		放置自転車の撤去及び、放置防止活動により、駅周辺等公共の場所における自転車の放置をなくし、区民の良好な生活環境の向上に資する。				活動指標		指標名(1)		撤去台数						指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		放置禁止区域内を中心に、放置自転車の撤去、返還、処分を行う。 駅周辺放置禁止区域内での路面ステッカー貼付、放置禁止区域表示看板等の設置、修理を行う。 駅周辺の商店会会員等を放置防止協力員として委嘱し、放置防止活動を行う。 駅前放置自転車クリーンキャンペーンを行う。				成果指標		指標名(1)		自転車放置率						指標説明		放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数					
						指標名(2)		放置自転車台数(1日平均)						指標説明		放置禁止区域内の放置台数								
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度												
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1		台		18,563		12,166		16,853		8,994		14,576		8,994		162.1					
	活動指標(2)		2																					
	成果指標(1)		3		%		3		3		3		3		3		3		100.0					
	成果指標(2)		4		台		1,035		1,000		1,013		1,000		913		900		91.3					
総事業費・コスト把握	事業費		5		千円		204,589		263,896		239,644		205,331		202,237		194,049		平成30年度 予算執行率(%)		98.5			
	(内)投資的経費等		6		千円		0		0		0		0		0		0		特記事項					
	(内)委託費		7		千円		194,811		249,261		233,210		196,160		193,956		184,312							
	職員数	常勤職員数		8		人		6.49		5.80		6.14		5.50		6.07		4.60						
		再任用職員数		9		人		0.20		0.40		0.40		0.40		0.60		1.60						
		非常勤職員数		10		人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.14						
	人件費	常勤職員分		11		千円		55,567		49,660		52,749		47,251		51,146		38,760						
		再任用職員分		12		千円		878		1,756		1,771		1,771		2,660		7,094						
		非常勤職員分		13		千円		0		0		0		0		0		432						
	総事業費(5+11+12+13)		14		千円		261,034		315,312		294,164		254,353		256,043		240,335							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15		円		14,062		25,917		17,455		28,280		17,566		26,722							
	財源	受益者負担分		16		千円		48,920		60,830		45,765		44,970		36,350		44,970						
		国からの補助金等		17		千円		0		0		0		0		0		0						
		都からの補助金等		18		千円		0		0		0		0		0		0						
その他の補助金等		19		千円		0		0		0		0		0		0								
特定財源計(16+17+18+19)		20		千円		48,920		60,830		45,765		44,970		36,350		44,970								
差引:一般財源(14-20)		21		千円		212,114		254,482		248,399		209,383		219,693		195,365								
受益者負担比率(16÷14)		22		%		18.7		19.3		15.6		17.7		14.2		18.7								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	406
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		放置自転車撤去・返還・処分業務			
		放置自転車対策業務委託	5	件	95,377
		放置防止指導・啓発業務			13,414
		放置防止協力員活動	395	人	333
		その他（ ）			
(2) 事業実績	放置自転車撤去業務に加えて、自転車駐車場誘導業務（土・日・祝日）の実施、放置防止啓発活動などを行い、駅周辺の放置自転車の減少に取組ました。駅周辺の放置台数は、平成29年度1,013台、平成30年度913台（1日平均）となり、前年と比べ減少しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺を中心とした区域に無秩序かつ大量に発生した放置自転車に対応するため。区は、昭和60年4月に「杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例」を施行しました。平成10年2月には「杉並区自転車利用総合計画」を策定し、放置自転車対策を総合的に推進してきました。駅周辺への自転車の乗入台数の1日平均は、近年30,000台前後で推移しています。また、駅周辺の放置台数の1日平均は年々減少しています。 【乗入台数】 4年度 34,943台 15年度 29,654台 20年度 29,110台 30年度 30,074台 【放置台数】 4年度 11,946台 15年度 7,056台 20年度 1,884台 30年度 913台			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	私道など放置禁止区域外で、放置自転車が多い場所において、放置自転車を撤去してほしいとの要望があります。店舗や私有地の自転車置場内の放置自転車に対しての相談があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	放置自転車は年々減少しています。この傾向を維持するためにも区や放置防止協力員による防止活動及び、区による撤去活動を実施していきます。			
評価と課題	放置自転車の撤去は、自転車駐車場の整備とともに、放置防止に効果をあげており、安全で快適な都市環境づくりに大きな役割を担っています。買い物客の放置自転車が問題となっていることから、民営自転車駐車場の補助要綱を改正し、商店街等で活用しやすくしました。放置禁止区域を新たに2か所（荻窪駅、南阿佐ヶ谷駅）追加することで、放置状況が改善しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	放置自転車の削減目標（令和3年度放置自転車 800台）を達成するために、区や放置防止協力員による防止活動及び、区による撤去活動を継続していきます。また、店舗前など買い物客等による放置自転車対策として民営自転車駐車場の補助要綱を改正しました。今後は補助金の活用をPRし、商店街内の駐車場整備を促していきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00391 ）

事務事業名称		自転車等駐車対策協議会の運営			款	05	項	02	目	01	事業	005	整理番号	407	
現担当課名		土木管理課		係名	自転車対策係			連絡先電話番号	3554		昨年度整理番号	417			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度													
	平成30年度担当課名	土木管理課			事業評価区分	一般									
	対象	自転車等の利用者			根拠法令等	(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律							
						(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議し、自転車対策に関する施策に反映させることで、自転車等の利用者の安全と利便性の向上を図る。			活動指標	協議会開催回数									
				指標名（ 1 ）											
				指標説明											
				指標名（ 2 ）											
				指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、道路管理者、交通管理者などが出席し、自転車等の駐車対策に関する重要事項を調査審議する。			成果指標	自転車放置率										
				指標名（ 1 ）											
				指標説明	放置自転車台数 ÷ 駅乗入れ自転車台数										
				指標名（ 2 ）											
				指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1	回	3	2	1	2	0	1	0.0					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3	%	3	3	3	3	3	3	100.0					
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	539	762	215	240	0	242	平成30年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	159	252	56	64	0	66						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.21	0.20	0.21	0.30	0.21	0.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.20					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,798	1,712	1,804	2,577	1,769	2,528					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	443	443	887					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,337	2,474	2,019	3,260	2,212	3,657						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	779,000	1,237,000	2,019,000	1,630,000	0	3,657,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,337	2,474	2,019	3,260	2,212	3,657						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 407	
	内容	規模	単位 事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	協議会開催	0
	(2) 事業実績	特に協議事項等なかったため、会議未開催。	
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	自転車等駐車対策協議会は、平成6年6月に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」が施行されたことを受けて、平成7年6月に設置しました。区では、安全で快適な自転車利用環境を実現するため、平成10年2月に「杉並区自転車利用総合計画」を策定しました。その後、「杉並区自転車利用総合計画」は平成21年11月、平成26年3月、平成29年3月に改定しました。 駅周辺の1日平均の放置自転車台数は、年々減少しています。 【放置台数】 4年度 11,946台 15年度 7,056台 20年度 1,884台 30年度 913台	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	協議会は、一般の区民公募者が2名、及び他の委員（区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、関係行政庁24名）から構成されております。協議会開催について、区民からの要望はありません。	
	今後（3～5年）の予測と方向性	「杉並区自転車利用総合計画」は令和3年度改定を予定しています。自転車を取り巻く環境は、日々変化していることから、国や都の動向に注視しながら、計画の改定に向けて協議会を開催していきます。	
	評価と課題	協議会の意見を踏まえて策定した、自転車利用総合計画等に基づく取り組みにより、放置自転車台数は平成4年度の11,946台から平成30年度は1/10以下の913台となり、大きな成果をあげています。今後も国や都の動向に注視しながら、「杉並区自転車利用総合計画」の改定も含め、自転車等駐車対策の課題解決のため協議会を開催していきます。	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	「杉並区自転車利用総合計画」は令和3年度改定を予定しています。計画の改定に向けて、区民、区議会議員、学識経験者、鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等、多くの関係者が一堂に集まる協議会を活用していきます。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00392）

事務事業名称		自転車駐車場等整備				款	05	項	02	目	01	事業	006	整理番号	408					
現担当課名		土木管理課		係名		自転車対策係			連絡先電話番号		3558		昨年度整理番号		418					
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分				投資事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和60年度		実行計画事業		目標		02		施策		04		計画事業		05			
	平成30年度担当課名		土木管理課													事業評価区分		一般		
	対象		自転車等の利用者				根拠法令等		(1)		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律									
									(2)		杉並区自転車の放置防止及び駐車場整備に関する条例									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		自転車駐車場を整備し、自転車の放置を防止することで、良好な生活環境を整える。また、自転車やバイクの駐車が不足している駅周辺においては、民営駐車場の建設を促進する。				活動指標		指標名（1）		自転車駐車場等の整備台数									
										指標説明		有料制自転車駐車場、自転車置場等の整備台数								
										指標名（2）		民営自転車駐車場への建設費補助整備台数（累計）								
										指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		自転車駐車場用地を確保し、整備を行う。新たに民営（自転車・バイク）駐車を設置する者に対し、その建設費や運営経費（バイクは除く）の一部を補助する。				成果指標		指標名（1）		放置自転車台数（1日平均）										
										指標説明										
										指標名（2）										
										指標説明										
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度								
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比(%)						
指標	活動指標（1）		1 台		27,059		27,059		27,059		27,059		26,961		26,805		99.6			
	活動指標（2）		2 台		1,115		1,215		1,773		2,093		2,161		2,295		103.2			
	成果指標（1）		3 台		1,035		1,000		1,013		1,000		913		900		91.3			
	成果指標（2）		4																	
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		50,677		12,412		12,232		393,185		383,602		111,397		平成30年度 予算執行率(%)		97.6	
	（内）投資的経費等		6 千円		50,677		5,839		12,232		391,802		382,234		9,022		特記事項			
	（内）委託費		7 千円		22,813		0		0		1,383		1,368		102,375					
	職員数	常勤職員数		8 人		2.91		2.00		2.12		2.20		0.73		1.20				
		再任用職員数		9 人		0.00		0.90		0.90		0.80		0.00		0.00				
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分		11 千円		24,915		17,124		18,213		18,900		6,151		10,111				
		再任用職員分		12 千円		0		3,951		3,985		3,542		0		0				
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		75,592		33,487		34,430		415,627		389,753		121,508					
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		921		1,022		820		880		279		4,196					
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		75,592		33,487		34,430		415,627		389,753		121,508						
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	408	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		民営自転車駐車場育成補助（管理費）		7	か所	1,206
		民営自転車駐車場育成補助（建設費）		3	か所	5,832
		駐車場用地購入および管理委託		1	か所	376,564
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>民営自転車駐車場補助事業は、6駅7箇所（西荻窪駅、荻窪駅、阿佐ヶ谷駅、高円寺駅、南阿佐ヶ谷駅、久我山駅）の管理費補助、2駅3箇所（西荻窪駅、南阿佐ヶ谷駅）の建設費補助を行い、民営自転車駐車場の建設を促しました。 西永福駅周辺の有料制自転車駐車場を整備するために、用地を取得し、整備の準備を進めました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>自転車利用の増加に伴い、駅周辺の自転車置場の整備から開始した駐車場整備事業は、有料制自転車駐車場への移行を進めて来ました。収容台数は平成6年の2,100台から平成31年4月1日時点の26,961台まで増加しました。また、民営自転車駐車場の整備育成のための建設費補助を活用した民間事業者による整備台数は、平成31年4月1日時点で19箇所、約2,200台になりました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>子供乗せ自転車は既存の自転車ラックに置くことが困難なことから、平置き場を増やしてほしいとの要望が増加しています。 民営自転車駐車場育成補助事業についての問い合わせが増加しています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>子供乗せ自転車等の大型自転車はますます普及していくことから、平置き場の増設や、大型自転車に対応し、効率的に収納できるラックを設置するなど、大型自転車の駐車需要に対応していく必要があります。 また、民営自転車駐車場建設は収容台数の確保に有効なことから、今後もPRを行い、普及促進を図っていきます。</p>				
評価と課題	<p>補助事業により2駅3箇所（西荻窪駅、南阿佐ヶ谷駅）において民営自転車駐車場が開設されました。 民間事業者による整備をより一層、促進するために、整備台数や利用者に関わる制限を緩和し要綱を改正しました。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>大型自転車の平置き場への駐車に対して、大型自転車の効率的な収容を実現する方法を検討していきます。 自転車駐車場が不足する地域においては、用地確保等の問題から区営自転車駐車場の新設は時間を要するため、民間事業者による自転車駐車場整備をより一層進めるために、民営自転車駐車場育成補助のさらなる活用をPRしていきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00399)

事務事業名称 道路台帳の整備			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 415					
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 425						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 06			主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
	平成30年度担当課名	土木管理課				事業評価区分 一般						
	対象	道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民		根拠法令等 (1) (2)	道路法第28条 国土調査法							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地籍調査を実施することにより、道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てる。 道路法に基づく道路台帳を整備し、区民等に公開する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区管理道路の延長(m) 地籍調査実施面積(km ²)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国土調査法に基づく地籍調査のうち、民有地と道路等(公有地)との境界を調査・測量する「官民境界等先行調査」を実施する。 道路等における形状等の変化を確実に反映させ、正確な道路台帳を整備するとともに、窓口及び区公式ホームページ等で公開する。 詳細な地形傾斜を把握するため、航空レーザ測量を実施し、等高線等を整備する。 測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。 地理情報システムの運用及び利用促進を図る。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	地籍調査実施面積累計 地籍調査実施面積(官民境界等先行調査のため換算面積)の累計 地籍調査進捗率 実施面積累計÷調査対象面積(33.75km ²)							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	99.0 特記事項 平成30年度における事業費増の理由は、地籍調査の実施面積が増になったことと、航空レーザ測量を実施したことによるためです。		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	m	713,737	713,737	713,436	713,436	713,344	713,344		100.0	
	活動指標(2)	2	km ²	1.34	1.07	1.07	1.33	1.33	1.50		100.0	
	成果指標(1)	3	km ²	12.23	12.26	12.26	12.28	12.28	12.30		100.0	
	成果指標(2)	4	%	36.2	36.3	36.3	36.4	36.4	36.4		100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	140,223	140,967	137,232	174,843	173,009	159,489		99.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	138,395	138,992	135,978	166,296	164,793	157,732			
	職員数	常勤職員数	8	人	8.31	7.70	8.03	7.70	8.03		7.70	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50		3.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	71,150	65,927	68,986	66,151	67,661		64,880	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	7,428	7,428	7,360	7,360	7,723		9,267	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	218,801	214,322	213,578	248,354	248,393	233,636			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	307	300	299	348	348	328			
	財源	受益者負担分	16	千円	1,585	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	2,040		0	
		都からの補助金等	18	千円	40,854	36,325	36,325	51,750	34,320		49,500	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	42,439	36,325	36,325	51,750	36,360	49,500			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	176,362	177,997	177,253	196,604	212,033	184,136			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	415		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地籍調査(立会)0.10km ² 、(測量)1.23km ²			
		道路台帳補正	11,896	m	25,732
		航空レーザ測量(区内全域)			15,876
		地理情報システム運用・利用促進			21,470
		その他(公共基準点管理保守・事務費 ほか)			9,793
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>国土調査法に基づき、平成24年度から着手している地籍調査は、民有地と道路等(公有地)との境界を調査・測量する「官民境界等先行調査」と位置付けており、平成30年度は、土地所有者との現地立会いを高円寺南三丁目の一部(0.10km²)で、復元測量等(境界線形の検討)を阿佐谷南三丁目、成田東三・四・五丁目、梅里二丁目(計1.23km²)で実施しました。</p> <p>基盤整備の一環として詳細な地形傾斜を把握するため航空レーザ測量を実施し、高精度な地盤標高測量データを作成しました。また、12月にはオープンデータとして公開しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地籍調査は、一筆(登記されている地番)ごとの土地について、その所有者や境界等を明らかにする土地の最も基本的な調査ですが、都市部においては、土地が細分化されて権利関係が複雑であるために莫大な費用と時間を費やすことから、区では、平成24年度から一筆ごとの調査に先行して、迅速かつ広範囲の調査が可能である「官民境界等先行調査」を実施しています。</p> <p>また、地籍調査事業の中で、車にGPSやレーザーを積んで車を走らせながら計測を行う現況測量を実施し、世界測地系の座標を持ち合わせた高精度な区内全域の道路台帳平面図を作成しました。さらに窓口や区公式ホームページ等において、一般に公開しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地籍調査が実施されると土地境界の位置が全て地球の緯度経度に結びつけて数値化されるため、大規模な地震等で被災しても土地境界の位置を容易に復元することが可能となることから、東日本大震災後その重要性が改めて認識されるようになり、事業の更なる推進が求められています。</p> <p>また、これまでの地籍調査は、都市基盤整備が脆弱な木造住宅密集地域等を優先的に進めてきましたが、地籍調査が徐々に区民に浸透してきたこともあり、早期に実施してほしいなどの声が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>地籍調査が実施されることにより、地震等災害時における復旧事業の迅速化や区民の貴重な財産を守るなど多大な効果を生み出すことから、今後も事業を加速化させて進めていきます。</p> <p>道路台帳平面図については、道路の新設・廃止・拡幅などの形状変更があった場所を確実に反映させることで、世界測地系の座標を持ち合わせた高精度な道路台帳平面図として、窓口及び区公式ホームページ等で公開していきます。</p>			
評価と課題		<p>地籍調査を進めることで、地震等災害時の復旧事業を迅速に行えるほか、区民の貴重な財産である土地の境界等が明確になり、道路・公園などの都市基盤を整備する際の用地測量経費が削減できる等のメリットがあります。しかし、区内全域を完了させるためには多くの費用と時間を要する事業であることから、国や都の補助金を活用しながら区の財政負担を軽減しつつ、早期に完了させることが課題となっています。</p> <p>世界測地系の座標を持ち合わせた高精度な道路台帳平面図と併せて平成30年度に実施した航空レーザ測量で作成した高精度な地盤標高測量データをオープンデータ化したことで、道路事業等の計画・設計やバリアフリー対策、快適なまちづくりの推進など様々な目的に応じて活用されています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地籍調査は、地震等災害時における復旧事業の迅速化や区民の貴重な財産を守る観点からも、早期に区内全域を完了させる必要があります。そのため、実行計画に基づいて事業の加速化を図るとともに、国や都の補助金も活用しながら、都市基盤整備が脆弱な木造住宅密集地域等を優先的に進めていきます。</p> <p>道路台帳平面図は、区が管理する道路の形状に変化があった場所について、確実に道路台帳補正を行うとともに、世界測地系の座標を持ち合わせた高精度な道路台帳平面図の維持に努めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00400)

事務事業名称		私道整備助成				款	05	項	03	目	01	事業	005	整理番号	417	
現担当課名		狭あい道路整備課		係名		私道整備担当係		連絡先電話番号		3475		昨年度整理番号		427		
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和39年度		実行計画事業		目標 02		施策 04		計画事業 04					
	平成30年度担当課名		狭あい道路整備課										事業評価区分		一般	
	対象		私道管理者、沿道住民及び私道排水設備利用者				根拠法令等		(1)		杉並区私道の整備等に関する条例					
									(2)		杉並区私道の整備等に関する条例施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民の私道通行の安全確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。				活動指標		指標名(1)		舗装整備実績					
								指標説明		排水管施工実績						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		私道舗装等整備助成申請のあった舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。雨水ます清掃を行う。助成申請については、年間を通じて随時受け付けている。				成果指標		指標名(1)		舗装整備率						
								指標説明		計画面積に対する実績面積						
								指標名(2)		排水管施工率						
								指標説明		計画延長に対する実績延長						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	m ²	7,132	11,000	6,895	11,000	6,062	10,000	55.1						
	活動指標(2)	2	m	211	500	371	500	227	500	45.4						
	成果指標(1)	3	%	64	100	62	100	55	100	55.0						
	成果指標(2)	4	%	42	100	74	100	45	100	45.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	199,974	200,660	183,861	200,660	184,165	179,925	平成30年度予算執行率(%)	91.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	199,974	200,660	183,861	200,660	184,165	179,925	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	539	590	537	590	498	717							
	職員数	常勤職員数	8	人	6.56	6.25	3.29	1.00	1.03	1.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	0.00	0.00	0.53	0.71						
	人件費	常勤職員分	11	千円	56,167	53,513	28,264	8,591	8,679	8,426						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	0	0	1,637	2,193						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	259,112	257,144	212,125	209,251	194,481	190,544							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	8,292	5,135	4,099	781	1,702	1,062							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	259,112	257,144	212,125	209,251	194,481	190,544							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	417
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		舗装整備工事助成(透水性舗装も含む)	6,062	m ²	161,196
		排水設備工事助成	227	m	22,348
		雨水ます清掃請負	145	個	497
		その他(切手代、工具ほか)			124
(2) 事業実績	助成による私道舗装整備工事を行った場合、次回の申請は10年から30年の期間を要することから、耐用年数を迎えている排水設備工事も併せて要望する申請者が増加しつつある。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和39年に条例を制定し、私道所有者を支援するため、私道整備工事を「受託方式」で行い、舗装、排水施設が整備されました。今後は、年数を経て老朽化した、これらの施設の維持補修・改修工事が重要となってきます。平成20年10月1日、私道整備工事をよりしやすくするため、「改修工事に係る基準の新設」「迅速な工事の実施に向けた助成金方式」「登録事業者制度の導入」を行いました。さらに、平成30年度からは狭あい道路整備事業との連携を強化し、私道整備工事と合わせた道路拡幅整備にも取り組んでいます。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	私道の整備・排水設備助成に関する問い合わせ、説明の機会が増え、関心を持つ私道関係者が増えています。私道敷地内で承諾の取れない土地所有者、排水設備助成での地元負担について同意できず、申請を断念するケースが多く見受けられます。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	昭和40年代に設置され耐用年数に達した、排水設備が原因と思われる道路陥没に関する要望が多く寄せられています。助成申請、整備申請、保安対策等に対応しているが、排水設備は老朽化する一方なので、今後も増えると予測される。			
評価と課題	狭あい道路整備事業と連携し、道路の拡幅整備についても促進を図っていきます。助成申請した場合、次回の申請は10年から30年先となるので、私道整備助成の相談の際に排水設備改築についての案内も行き、排水設備が原因と思われる道路陥没を防いでいきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	私道の排水設備や舗装の整備は進みましたが、年数を経て老朽化した排水設備の改築や舗装の改修が必要な路線は、今後も引き続き増加することが予測されます。このため、事業予算は翌年度も現状規模の確保が必要です。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00401)

事務事業名称		道路維持補修			款	05	項	03	目	01	事業	006	整理番号	418	
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	428	
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度													
	平成30年度担当課名	杉並土木事務所									事業評価区分		一般		
	対象	区道(区有通路等を含む)を通行する歩行者、車いす利用者、自転車利用者及び車両利用者。道路沿いの住民。			根拠法令等		(1)		地方自治法第281条		(2)		道路法第16条1項		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	道路の舗装やエレベーターなどを維持補修し、道路利用者が安全安心かつ快適に通行できるようにするとともに、車両交通等による沿道家屋の振動を軽減する。街路樹を剪定等適切に手入れし、倒木や枝折れによる道路利用者や隣接家屋の被害が無いようにする。区民との協働により道路の美化を推進する。			活動指標		指標名(1)		管理道路総延長(km)		指標名(2)		管理街路樹の総数(高木)(本)		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区道や歩行系の通路において、日常点検および区民要望で発見した舗装等が老朽化した箇所や陥没等の損傷箇所を道路工事や業務委託で補修する。規模が比較的大きな箇所は道路維持補修工事で、簡易な箇所は日常保全業務委託で対応する。駅周辺道路のエレベーター及び噴水等駅前広場施設の清掃や保守点検を行う。街路樹の整枝剪定等を実施する。区民との協働により道路等の清掃や植栽の手入れを行う団体等を認定し、物品を支援する。			成果指標		指標名(1)		区民からの通報に基づく調査または対応の実施		指標名(2)		現地調査または対応の数÷住民からの要望数		
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	km	676	676	676	676	676	100.0						
	活動指標(2)	2	本	1,820	1,820	1,848	1,848	1,881	101.8						
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	720,658	741,343	725,965	717,973	697,734	812,430	平成30年度予算執行率(%)	97.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	679,212	696,165	686,217	673,920	661,387	769,382						
	職員数	常勤職員数	8	人	11.43	10.60	11.30	10.90	10.61	9.57					
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
		非常勤職員数	10	人	3.10	2.30	2.30	2.30	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	97,864	90,757	97,078	93,642	89,400	80,637					
		再任用職員分	12	千円	0	4,390	4,428	4,428	4,434	4,434					
		非常勤職員分	13	千円	9,210	6,833	6,771	6,771	1,545	1,545					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	827,732	843,323	834,242	822,814	793,113	899,046						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,224,456	1,247,519	1,234,086	1,217,180	1,173,244	1,329,950						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	827,732	843,323	834,242	822,814	793,113	899,046						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	418	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		道路維持補修工事		14,448	m ²	410,044
		道路等日常保全業務委託		1	全区	106,755
		歩行系通路維持補修工事		1,111	m ²	50,612
		街路樹剪定委託				48,829
	その他（駅前広場等清掃業務委託 ほか）				81,494	
(2) 事業実績	平成30年度は、道路維持補修工事で14,448m ² 、歩行系通路維持補修工事で1,111m ² の路面補修を行いました。平成25年度から行っている路面下空洞調査は、平成29年度は292kmを実施し全区道路線の調査が終了し、平成30年度には、陥没危険個所を維持補修工事や占用企業者で対応しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一般の歩行者や車両だけでなく、歩行が困難な方や車いすを利用する人など、誰もが安全に安心して通行できる道路づくりを進めています。 道路舗装では、職員の目と経験で損傷を点検しその度合いによって復旧工事を行ってききましたが、現在では、点検方法の規格化や点検機械の進化により、損傷を機械測定できるようになりました。近年、区道でも路面の損傷状況や路面下の空洞状況を機械測定しています。 街路樹では、経年による樹木の老木化が進み、一部で枝折れ等による被害が発生しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成30年度は、道路の路面や側溝等の補修に関する要望が1,042件、道路に不法に投棄された物の片づけ等の要望が306件、街路樹に関連する要望が275件と多くの要望が寄せられ対応しています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年度までに実施した路面下空洞調査の結果をもとに、予防保全的管理を進めていくことで、陥没等の偶発的な緊急工事を減少させることが期待できます。継続的に調査を実施することで、より一層の効果をあげられると考えられます。				
評価と課題	維持補修対応率は100%で推移しています。しかし、要望対応までに半年以上の期間を要しているものや、応急対応で済ませているものが含まれています。また、労務単価の上昇や経費の増加が続いており、工事費は増加していくものと考えられます。 路面下空洞調査は、区道全路線の調査を終え陥没危険個所の対応を行いました。今後は、継続的に調査を行い保全的な維持管理を進めることが必要です。 街路樹については、大きく成長した樹木の倒木や落枝による事故を防ぐために、令和元年度に専門家による樹木診断をバス通りなどの287本を行い危険樹木の処置を行います。また、診断の結果により今後の街路樹の更新計画を立てる必要があります。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	道路維持補修工事や歩行系通路維持補修工事は、労務単価の上昇や経費の増加が続いており、工事費は増加していくものと考えられます。 街路樹については、老木化が進んでいることから令和元年度は、バス通りなどの路線287本専門家による樹木診断を行い、危険樹木は処置します。令和2年度以降も樹木診断は、計画的に行い更に、更新計画を立案していく必要があります。					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00403)

事務事業名称 道路の路面改良			款 05	項 03	目 01	事業 008	整理番号 420				
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備グループ		連絡先電話番号 3425		昨年度整理番号 430					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事業開始 昭和28年度		実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 04									
平成30年度担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般					
対象 車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16、42条									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 計画的に道路の修繕工事を行うことで良好な状態を保ち、歩行者の安全性と快適性の向上及び車両の円滑な通行を図ります。また車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善します。		活動指標 指標名(1) 道路の整備面積 (㎡) 指標説明 指標名(2) 透水性舗装への改良整備面積 (㎡)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 計画的に在来道路の側溝及び道路の修繕工事を行う。 雨水流出抑制対策の取組として、区画道路の透水性舗装化、浸透ます・浸透地下埋設管を設置する。		成果指標 指標名(1) 実施計画に対する整備率 指標説明 整備面積÷実施計画面積 指標名(2) 浸透施設(透水性舗装・浸透ます・浸透地下埋設管)の累計時間浸透量 指標説明 舗装: 0.03m ³ /h/㎡、樹: 0.7m ³ /h/か所、地下埋設管: 0.66m ³ /h/m (2m/か所)								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	㎡	40,795	30,000	31,509	30,000	29,150	30,000	97.2	
	活動指標(2)	2	㎡	3,819	3,000	2,389	3,000	4,393	2,000	146.4	
	成果指標(1)	3	%	102	100	105	100	97	100	97.0	
	成果指標(2)	4	m ³ /h	14,927	15,180	15,122	15,375	15,379	15,598	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	830,411	628,593	606,075	688,487	681,967	853,502	平成30年度予算執行率(%) 99.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	830,089	628,593	606,075	688,487	681,967	853,502	特記事項 平成30年度は、新規透水性舗装路線が増えたことにより、全体の整備面積が計画面積に達しませんでした。	
	(内)委託費	7	千円	776,242	628,196	605,678	688,109	681,611	853,292		
	職員数	常勤職員数	8	人	5.64	5.00	5.48	5.00	5.03		3.99
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	48,290	42,810	47,079	42,955	42,383		33,620
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	878,701	671,403	653,154	731,442	724,350		887,122
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,192	1,427	1,494	1,432	1,454		1,121
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	19,250	10,450	11,000	16,000	14,000		3,000
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	167,253	59,179	100,571	165,752	103,069	207,360		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	186,503	69,629	111,571	181,752	117,069	210,360		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	692,198	601,774	541,583	549,690	607,281	676,762		
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	420
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		路面改良工事	24,757	m ²	512,861
		透水性舗装等工事	4,393	m ²	133,015
		道路測量委託	4,780	m	14,202
		路面性状調査委託	3,030	m	19,251
		その他（取付管調査委託、設計等事務費 ほか）			2,638
(2) 事業実績	平成30年度は路面改良工事29,1500m ² の整備を行い、うち総合治水対策の一環として、透水性舗装4,393m ² 、浸透ます99箇所、浸透地下埋設管42箇所の整備を行いました。また、下水道局との協定に基づき、路面改良工事路線において汚水ますの取付管改修を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	アスファルト舗装新設工事から、既存舗装の改修工事へと工事内容が変化しています。環境への負荷の少ない循環型社会経済システム構築のため、公共建設工事が先導的役割を担い、再生資源利用及び建設副産物の再資源化等リサイクル推進を行っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大型車の通行が多いバス通りなどは、車両通行による振動の苦情が多く、車両通行の少ない道路においても、老朽化に伴う側溝の排水不良箇所や舗装面の補修、自転車や歩行者通行の妨げになる段差解消などの要望が寄せられています。また、工事中には施工に関する意見・要望のほか、特に夜間工事の際は騒音・振動苦情が多く寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区民からの道路補修に関する要望に応えるため、平成30年度に実施した路面性状調査と過年度の調査結果を比較し、劣化速度などの精度を上げることで、さらに効率的・計画的な補修工事を行っています。			
評価と課題	道路は、区民生活を支える最も身近で重要な施設であり、安全・安心のまちづくりを進めるうえで必要不可欠です。これまで、平成26年度に策定しました道路舗装白書に基づき計画的に補修工事を実施してきました。平成30年度には、5年に1度実施している路面性状調査を施行しており、過年度の調査結果と比較・検討し、道路舗装白書を見直すことで、今後の維持管理を道路維持補修事業とも連携しながら効率的に実施していきます。また、下水道局と協定を締結し、路面の改良工事と併せて下水道工事を実施することで、工期を短縮し、環境負荷の軽減を図っていましたが、今後、対象路線を拡大し更なる環境負荷の軽減に努めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	当事業では長寿命化や修繕費用の平準化を図るため、5年毎に路面性状調査を行い、その結果をもとに「道路舗装白書」を策定し計画的に舗装工事を行っています。平成31年度では、昨年度実施した路面性状調査の結果と前回の調査結果を比較・検討し、日常点検、区民要望、工事履歴を踏まえつつ、道路舗装の維持管理に関する道路舗装白書の見直しを行います。また、道路維持補修事業とも連携を図りながら、効率的・計画的な補修工事を進めていきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00404 ）

事務事業名称 魅力ある歩行者優先の道づくり			款 05	項 03	目 01	事業 009	整理番号 421					
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備グループ		連絡先電話番号 3433		昨年度整理番号 431						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度	実行計画事業	目標 02	施策 04	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度担当課名	土木計画課					事業評価区分	一般				
	対象	道路利用者及び周辺居住者等		根拠法令等	(1)	地方自治法第281条の2						
				(2)	道路法第16条1項							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	歩行空間の確保やまちの景観向上を図るため、身近なアクセス道路の整備を進める。交通事故が多い路線における歩行者等の安全を確保するため、安全対策を実施し、交通事故の防止を図る。		活動指標	指標名（ 1 ）	景観に配慮した道路整備延長						
			指標説明	指標名（ 2 ）	平成26年度からの整備延長							
				指標説明	安全対策路線の整備延長							
				指標説明	平成29年度からの整備延長							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	アクセス道路として、水路敷を利用した歩行系の道路の整備を進める。歩行者の安全性の向上を図るため、生活道路におけるスピード抑止など、安全対策を実施する。		成果指標	指標名（ 1 ）	景観に配慮した道路整備延長（累計）							
			指標説明	指標名（ 2 ）	平成26年度からの累計整備延長							
				指標説明	安全対策路線の整備率							
				指標説明	平成29年度からの累計整備延長÷計画延長(17.4km)							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）	1	m	120	104	105	90	0	170		0.0	
	活動指標（ 2 ）	2	km	0.0	1.0	1.5	2.0	2.9	1.5		145.0	
	成果指標（ 1 ）	3	m	169.0	273.0	274.0	363.0	274.0	443.0		75.5	
	成果指標（ 2 ）	4	%	0.0	5.7	8.6	17.2	25.3	33.9	147.1		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	79,384	87,288	80,538	58,255	27,008	49,895	平成30年度予算執行率(%)	46.4	
	(内) 投資的経費等	6	千円	79,384	87,288	80,538	58,255	27,008	49,895	特記事項		
	(内) 委託費	7	千円	78,417	85,884	79,480	56,866	25,944	48,894	「水のみち整備工事」において、契約不調となったため、工事費の全て16,407千円を繰越しています。そのため、執行率が低くなっています。		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	1.47	1.32	1.32	1.40	1.12	また、成果指標「安全対策路線」の計画延長が増加したため、整備率が変わっています。	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,124	12,586	11,340	11,340	11,796	9,437		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	96,508	99,874	91,878	69,595	38,804	59,332			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	142,700	121,019	108,000	126,000	0	55,512			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	6,600	6,000	6,000		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	10,000	3,499	9,200		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	16,600	9,499	15,200			
差引：一般財源(14-20)		21	千円	96,508	99,874	91,878	52,995	29,305	44,132			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	421
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		安全な暮らしの道の整備工事	1	件	15,285
		平成30年度水のみち整備工事設計委託	1	件	3,078
		無電柱化路線基礎調査業務委託	1	件	3,499
		主要生活道路事業化検討業務委託	1	件	4,082
		その他(事務費 ほか)			1,064
(2) 事業実績	<p>ビッグデータを活用した安全対策として、平成30年度は「すぎなみの道づくり(道路整備方針)」における安全対策路線である、上井草地域及び日大二高通り(青梅街道～中杉通り)について、安全な暮らしの道の整備工事を行いました。</p> <p>また、水のみち整備における設計委託、無電柱化路線の基礎調査、主要生活道路事業化検討を行いました。</p> <p>なお、水のみち整備工事については、契約不調となったため翌年度へ繰越しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域活性化のため、地元商店や中小企業の発展等、地域経済の活力の増進が望まれています。生活道路の整備にあたっては、少子高齢化を迎え、防災性の向上や円滑な移動への配慮など、通行の安全性を高めることが求められています。</p> <p>また、無電柱化の整備については、新たな整備手法や維持管理も含め、今後の進め方についての検討が必要となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>身近なアクセス道路や生活道路の整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間の確保や安全性の向上が求められています。また、無電柱化の整備については、歩行者や自転車の円滑な通行の確保、災害時の電柱倒壊の防止やまちの景観向上など、その効果や期待は高いものの、事業期間が長期にわたることから、沿道住民の工事に対する協力と理解が必要不可欠と考えています。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>身近なアクセス道路については、水路敷を利用した歩行系道路の整備を着実に進めていきます。また、生活道路の整備については、「すぎなみの道づくり(道路整備方針)」に基づき、優先整備路線の事業着手や安全対策路線の整備を着実に進めていきます。また、無電柱化の整備については、「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、優先的に着手する路線の事業化に向けた調査、設計等を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>水路敷における景観に配慮した歩行系の道路空間の確保やビッグデータを活用した安全対策など、安全で快適な道づくりの整備を今後も着実に進めていきます。</p> <p>また、区道の無電柱化については、平成29年11月に策定した「杉並区無電柱化推進方針」で選定した整備効果の高い路線について、優先的に着手する路線を早期に選定するための比較検討を行いました。引き続き、事業化に向け計画的に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>身近なアクセス道路や生活道路の整備については、歩行者が安全で快適に通行できる空間の確保や都市景観および防災性の向上など、より魅力的で安全性の高い整備を進めていきます。</p> <p>区道の無電柱化については、東京都の支援制度である「無電柱化チャレンジ支援制度」を活用し、幅員の狭い道路での整備手法やコスト縮減などの検討や電線管理者等と緊密な調整を行うなど、事業化に向けた調査・検討を進めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00405 ）

事務事業名称 都市計画道路の整備			款 05	項 03	目 01	事業 010	整理番号 422				
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備グループ		連絡先電話番号 3426		昨年度整理番号 432					
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 2年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度担当課名	土木計画課				事業評価区分 一般					
	対象	都市計画道路利用者（車両運転者、沿道住民等すべてを含む）		根拠法令等 (1) (2)	都市計画法第59条 道路法第16条第1項						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民生活の利便性・安全性向上。 高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり。 地域交通の円滑化。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	都市計画道路（区管理）バリアフリー整備延長（累計） 都市計画道路（区施行）完成延長（累計）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が管理する都市計画道路についてバリアフリー化および無電柱化を進める。 未完成の都市計画道路のうち、区施行の優先整備路線について、事業化を進める。また、都施行の路線については都と連携して進める。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率 整備延長÷整備対象延長 都市計画道路完成率 完成延長÷計画延長						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	m	6,956	6,956	6,956	6,956	6,956	100.0		
	活動指標（2）	2	m	7,022	7,022	7,022	7,022	7,022	100.0		
	成果指標（1）	3	%	53	53	53	53	53	100.0		
	成果指標（2）	4	%	49	49	49	49	49	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	140,614	19,049	15,780	26,934	22,111	4,787	平成30年度 予算執行率(%) 82.1 特記事項 平成28、29年度に用地測量を実施した区間で、用地測量が完了していない箇所を平成30年度に改めて測量を実施したが、地権者の協力が得られず測量ができなかった箇所があったため、執行率が低くなりました。	
	（内）投資的経費等	6	千円	140,614	19,049	15,780	26,934	22,111	4,787		
	（内）委託費	7	千円	140,121	18,446	15,245	26,516	21,773	4,002		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.78	3.80	3.67	3.70	3.90		3.08
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	32,364	32,536	31,529	31,787	32,861		25,952
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	172,978	51,585	47,309	58,721	54,972	30,739		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	4,653	4,677	4,533	4,570	4,724	3,731		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	8,800	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	3,600	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	12,400	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	160,578	51,585	47,309	58,721	54,972	30,739		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	422
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		都市計画道路補助132号線用地測量委託	370	m	10,177
		都市計画道路補助132号線用地測量委託(単価契約)	700	m	601
		都市計画道路補助132号線道路・橋梁予備修正設計委託	1	件	10,801
		その他(事務用品の購入ほか)			532
(2) 事業実績	<p>区施行優先整備路線である都市計画道路補助132号線について、平成28年度から3区間に分けて実施してきた用地測量のうち完了していない箇所に対して測量を実施しました。また、平成20年度及び24年度に行った道路及び関根橋の架け替え工事のための設計に対し修正設計を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東京都と特別区及び26市2町では、都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線を定めた「事業化計画」を過去4回にわたり策定し、事業の推進に努めてきました。現在、「事業化計画」で優先整備路線以外の路線の在り方について、検討を行っています。</p> <p>区内には、現在、延長3,208kmの都市計画道路が計画されていますが、その完成率は東京都区部では約65%、杉並区内は約49%と低く、23区中21位となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区施行優先整備路線については、生活の利便性、安全性・防災性の向上に対する期待や、計画区域内で住宅の建替えなどを検討している区民から、早期事業化を望む声がある一方、交通量の変化等による環境悪化を懸念する声や、都市計画道路の必要性を疑問視する声が周辺住民から上がっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>近時が発生するであろう首都直下地震に備え、災害に強い社会基盤整備を早期に実施する必要があります。</p> <p>今後、区施行優先整備路線である都市計画道路補助132号線の事業認可を取得し、用地折衝・買収を進めていきます。また、中野区内の再開発事業に合わせて都市計画道路補助221号線に取組んでまいります。</p>			
評価と課題	<p>都市計画道路の整備には、多大な時間と費用が掛かり、地域住民からは必要性を疑問視する声が上がっています。しかし、都市計画道路は、道路や物流のネットワークだけでなく、大規模災害時に避難路の確保や延焼遮断帯の形成など防災性の向上の点からも重要な施設であり、区民生活の利便性・安全性の向上のため、都市計画道路の必要性を丁寧に区民に説明し、理解と協力を得ながら事業を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラで、首都直下地震などの大規模災害に備え、避難路の確保や延焼遮断帯の形成など防災性の向上、区民生活の利便性・安全性の観点からも必要な施設です。</p> <p>「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」で選定した区施行の優先整備路線のうち、都市計画道路補助132号線については、事業認可を取得したのち、建物調査を実施して用地折衝を行っていきます。また、都市計画道路補助221号線については、中野区内で進められる再開発事業に合わせて、事業に取組めるように準備を進めていきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00406 ）

事務事業名称 狭あい道路拡幅整備			款 05	項 03	目 01	事業 011	整理番号 423				
現担当課名 狭あい道路整備課		係名 狭あい道路係	連絡先 電話番号 3472		昨年度 整理番号 433						
上位施策No・施策名 04 利便性の高い快適な都市基盤の整備						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 02 施策 04 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成30年度 担当課名	狭あい道路整備課				事業評価区分 一般					
	対象	狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		根拠 法令等	(1)	建築基準法第42条第2項					
					(2)	狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。		活動指標	指標名（ 1 ）	道路拡幅整備距離					
				指標説明	道路拡幅整備件数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。重点整備路線と重点地区及び整備地区内の道路未拡幅箇所の整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。		指標名（ 2 ）	道路拡幅整備率							
			成果指標	指標名（ 1 ）	整備延長距離（累計）÷〔42条2項道路総延長距離×2両側〕						
				指標説明	突出電柱の移設本数（累計）						
				指標名（ 2 ）							
				指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（ 1 ）	1 m	8,361	9,500	8,297	9,500	8,330	10,000	87.7		
	活動指標（ 2 ）	2 件	624	540	621	540	604	570	111.9		
	成果指標（ 1 ）	3 %	31.1	32.5	32.3	33.7	33.6	34.9	99.7		
	成果指標（ 2 ）	4 本	45	118	48	118	51	118	43.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	949,860	1,007,799	995,602	1,145,942	1,067,641	1,140,545	平成30年度 予算執行率(%)	93.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	949,860	1,007,799	995,602	1,145,942	1,067,641	1,140,545	特記事項		
	(内) 委託費	7 千円	901,982	946,364	938,643	1,085,619	1,015,432	1,080,060			
	職員数	常勤職員数	8 人	19.74	20.00	20.32	21.00	23.09	21.00		
		再任用職員数	9 人	3.02	3.00	3.01	2.00	2.02	2.00		
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	169,014	171,240	174,569	180,411	194,556	176,946		
		再任用職員分	12 千円	13,258	13,170	13,328	8,856	8,957	8,868		
		非常勤職員分	13 千円	5,942	5,942	5,888	5,888	6,178	9,267		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,138,074	1,198,151	1,189,387	1,341,097	1,277,332	1,335,626			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	22,511	20,037	23,356	20,543	25,173	19,508			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	285,000	280,000	280,000	280,000	280,000	290,000		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	992	992	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	285,000	280,000	280,000	280,992	280,992	290,000			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	853,074	918,151	909,387	1,060,105	996,340	1,045,626			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	423
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		狭あい道路拡幅整備工事	8,330	m	864,227
		測量委託	595	件	149,412
		拡幅整備助成	543	件	50,042
		協議書及び訂正起案データ入力	1	件	1,336
		その他(事務費、通信運搬費ほか)			2,624
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>狭あい道路拡幅整備の事前協議を992件受理し、過年度分も含む協議が完了したもののうち604件(8,330m)の拡幅整備工事を実施しました。これにより、整備延長は4年続けて8,000mを超えました。そのうち、重点・整備地区等では、戸別訪問等により拡幅整備の協力が得られ、1,158mの拡幅整備工事を実施しました。</p> <p>また、拡幅整備後、移設されていない突出した電柱等については、3本移設を行い累計で51本の移設が完了しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初から拡幅整備距離は伸びており、平成30年度までに整備総延長は223km、2項道路総延長の3割を超えました。</p> <p>平成28年7月から、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに良好な居住環境を整備するため、条例を改正施行し拡幅整備をより積極的に進めています。</p> <p>平成30年度は、折衝による拡幅に協力を得て整備を行った延長は29年度に比べ約200m伸び、また、改正条例施行後における新たな支障物件設置は0件となっています。狭あい道路の拡幅整備に対する区民の理解は着実に進んできています。全体の整備延長は昨年度から横ばいとなっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>建物は後退しているが道路が拡幅されていないケースにおいて、後退部分に花壇等を設置するなど後退用地の管理についての問い合わせが寄せられています。また、未後退箇所に対する拡幅整備の要望のほか、道路中心線の判定に関する問題が提起される事例が見受けられます。</p> <p>道路に突出した電柱については、消防車や救急車など緊急車両や一般車両の通行支障となっているとして移設の要望が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>狭あい道路拡幅整備の事前協議は、原則、建物の建替え時に行うため、景気や税制改正の動向により協議や工事件数、拡幅整備延長に影響することが予想されます。</p> <p>そのため景気や税制改正に影響されにくい、拡幅未整備箇所への働きかけを強化し、拡幅整備の加速を図ります。</p> <p>改正条例施行後3年を経過するため、狭あい道路の拡幅に関する協議会に改正条例の効果について諮問し、その答申を踏まえ、検証を行います。</p>			
評価と課題		<p>整備延長は4年続けて8,000mを超えましたが、建物の建替えを伴う拡幅整備は、建替え件数が減少傾向にあることから、整備延長も同様に推移しています。一方、建替えを伴わない拡幅整備は、区の働きかけにより整備延長が増加傾向にあり、建替えに伴う拡幅整備の減少分を補っている状況にあります。</p> <p>条例改正以降に行われた事前協議については、支障物件の設置は認められず、条例の効果は十分に発揮されています。しかし、条例改正前からの支障物件については、解決に至る期間が長期化する事例が多く、特に突出電柱等の移設については、移設先周辺の技術的理由等により十分に進んでいないため、引き続き取組を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>首都直下地震の切迫性が指摘されている状況下において、防災の観点から、狭あい道路拡幅整備の重要度はますます高くなっています。</p> <p>令和元年度は、実行計画の改定に伴い、年間の拡幅整備延長を9,500mから10,000mに引き上げました。目標達成に向け、引き続き区立施設の拡幅整備を行うとともに、拡幅未整備箇所への働きかけを積極的に行います。また、地震被害シミュレーション結果を踏まえ、新たに指定した整備地区に対する集中的な取り組みとして戸別訪問委託を行います。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00422)

事務事業名称			南北バスの運行				款	05	項	03	目	05	事業	004	整理番号	440
現担当課名			都市整備部管理課				係名		交通企画担当				連絡先電話番号	3514	昨年度整理番号	450
上位施策No・施策名											04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度														
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課										事業評価区分	一般			
	対象	区内在住者、通勤・通学者、来訪者				根拠法令等	(1)		杉並区南北バス運行協定書							
							(2)		道路運送法第4条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	南北バス「すぎ丸」三路線を安全・確実に利用できるように努める。				活動指標	指標名(1)		南北バス「すぎ丸」運行本数							
						指標説明		南北バス「すぎ丸」路線全長								
						指標名(2)		南北バス「すぎ丸」路線全長								
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	南北バス「すぎ丸」けやき路線、さくら路線、かえで路線を継続して運行する。				成果指標	指標名(1)		南北バス「すぎ丸」年度総利用者数								
						指標説明		南北バス「すぎ丸」1本当たりの平均利用者数								
						指標名(2)		南北バス「すぎ丸」1本当たりの平均利用者数								
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 平成30年度の事業費の増加は、バス車両を買い替えたためです。						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 本	79,330	79,350	79,335	79,336	79,317	79,488	100.0							
	活動指標(2)	2 km	22	22	22	22	22	22	100.0							
	成果指標(1)	3 人	1,152,988	1,160,000	1,173,919	1,180,000	1,187,223	1,190,000	100.6							
	成果指標(2)	4 人	14.53	14.61	14.79	14.87	14.96	14.97	100.6							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	78,923	63,900	52,974	118,824	111,156	93,608	平成30年度 予算執行率(%)	93.5						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	44,600	43,964	23,839								
	(内)委託費	7 千円	994	394	394	5,522	5,014	1,295								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.50	1.50	1.53	1.50	1.27	1.20							
		再任用職員数	9 人	0.30	0.30	0.15	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,843	12,843	13,144	12,887	10,701	10,111							
		再任用職員分	12 千円	1,317	1,317	664	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	297	297	294	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	93,380	78,357	67,076	131,711	121,857	103,719								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,177	987	845	1,098	982	1,005								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	3,388	2,501	2,501	2,501	2,501	2,525								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	3,388	2,501	2,501	2,501	2,501	2,525								
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	89,992	75,856	64,575	129,210	119,356	101,194								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	440	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		既存路線の運行（運行経費）	3	路線	60,732	
		既存路線の運行（道路環境整備）	3	路線	6,377	
		既存路線の運行（啓発・PR）	3	路線	83	
		バス車両の購入	2	台	43,964	
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>区と運行事業者において、担当者会議を2回開催するとともに、安全運行維持のため、「かえで路線」使用車両2台の買替えを実施しました。 また、今後の地域交通施策の基礎資料とするため、公共交通の現状調査を実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>南北バスすぎ丸は、平成12年11月、阿佐ヶ谷駅と浜田山駅を結ぶ「けやき路線」を開設しました。次に、平成16年11月に浜田山駅と下高井戸駅を結ぶ「さくら路線」の運行を開始し、浜田山以南の交通不便地域の解消を図りました。さらに平成20年12月には西荻窪駅と久我山駅を結ぶ「かえで路線」の運行を開始しました。 平成27年度以降は、全路線での合計年間利用者数が115万人を超え、区民の身近な足として好評を得ています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>すぎ丸の運行によって、南北交通の不便地域の解消という目標は、概ね達成されたと考えられます。不定期に、運行本数の増便や運行時間延長などの要望が寄せられます。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域公共交通会議を設置し、地域交通の利便性サービス向上に向けた検討を行います。また、南北バス運行補助金の削減に向けて、バス料金の改定を実施します。 今後、更新時期を迎えるすぎ丸バス車両の買替に関してバス供給会社より、「今後もバス車両の大量受注を受けているため、納車には長時間を有する可能性がある。」と計画的な発注を促されているため、それに沿った発注方法等を検討します。</p>				
	評価と課題	<p>すぎ丸は3路線の開通により、区内の交通不便地域は概ね解消されたと考えます。 平成30年度の利用者数は、平成29年度から1万人以上増加して118万人を超えており、コミュニティバスとして区民の移動手段確保に貢献し、安定的な運行を維持しています。しかし、運行補助金支出については、人件費・燃料費の増等により平成29年度を上回りました。今後も、人件費の上昇や燃料費の高騰等が補助金額変動の大きな要素になります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>南北バス運行補助金の削減や地域交通の利便性、サービス向上を検討するため、地域公共交通会議を設置するなど、料金改定を含め総合的な検討を進めます。また、安全運行維持のため老朽化したバス車両1台の買替を実施します。 補助金については、人件費の上昇や燃料費の高騰、消費税改定に伴う実質的な値下げ等の影響により、支出額の増加が想定されます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00734)

事務事業名称		小学校の施設整備				款	07	項	02	目	04	事業	001	整理番号	514		
現担当課名		営繕課		係名		営繕係		連絡先電話番号		1564		昨年度整理番号		526			
上位施策No・施策名										04 利便性の高い快適な都市基盤の整備		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度		実行計画事業		目標		02		施策		04		計画事業		08	
	平成30年度担当課名	営繕課										事業評価区分		一般			
	対象	区立小学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者				根拠法令等		(1)		学校教育法第5条、地方自治法180条の2							
								(2)		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)、杉並区バリアフリー基本構想							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	ユニバーサルデザインの考えに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある小学校3校のバリアフリー化を行うことを目標とする。				活動指標		指標名(1)		バリアフリー化整備校数							
							指標説明										
							指標名(2)										
							指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化に伴う、学校施設の整備を行う。				成果指標		指標名(1)		バリアフリー化整備率								
							指標説明		バリアフリー化整備校数÷バリアフリー化計画校数								
							指標名(2)										
							指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	件(校)	1	1	1	1	1	100.0								
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3	%	33	67	67	100	100	100.0								
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,258	7,000	7,971	4,752	7,344	0	平成30年度		154.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	12,258	7,000	7,971	4,752	7,344	0	予算執行率(%)							
	(内)委託費	7	千円	12,258	7,000	7,971	0	0	0	特記事項							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.11	0.00	○執行率が100%を超えている理由						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	スロープ設置工事において、現場状況に合わせて設計を行った結果、計画を超える金額となった。						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	942	856	945	859	927	0							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,200	7,856	8,916	5,611	8,271	0								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	942,000	856,000	945,000	859,000	927,000	0								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	13,200	7,856	8,916	5,611	8,271	0								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 514			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		済美小学校バリアフリー改修工事			
		その他()			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある済美小学校においてスロープや手摺設置工事を行いました。			
		ユニバーサルデザインの考え方に基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある学校施設のバリアフリー化を推進するため、以下の3校において整備工事を行いました。 平成28年度 大宮小学校 平成29年度 和田小学校 平成30年度 済美小学校			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	誰でもどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指すため、学校施設におけるバリアフリー化整備の成果が地域に波及することで、バリアフリー化が面的に広がり、杉並区バリアフリー基本構想が推進されます。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区にある小学校3校のバリアフリー化が達成されました。			
	評価と課題	総合計画・実行計画に基づき、方南町駅周辺地区におけるバリアフリー化整備の一貫として済美小学校においてスロープや手摺設置工事を行いました。今後、さらにバリアフリー化を進めるためにはエレベーターの設置が求められますが、大規模な工事となることから校舎改築時等での対応が必要となります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	総合計画・実行計画に基づき、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区である方南町駅周辺地区における小学校のバリアフリー化は、平成30年度をもって完了しました。			